



Press Release

報道用資料

2008年4月2日

J.D. パワー米国本社が創立 40 周年を迎える

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィック（本社：東京都港区、代表取締役社長：アルパート ラパーズ、略称：J.D. パワー）は、米国本社 J.D. パワー・アンド・アソシエイツが、現地時間 4 月 1 日、創立 40 周年を迎えたことをお知らせいたします。

J.D. パワー・アンド・アソシエイツは、1968 年 4 月 1 日、J.D. パワー 3 世によって設立されました。J.D. パワー 3 世は、顧客と企業の橋渡し役として、「顧客の声」をありのまま企業に届け製品品質や顧客満足度の改善を図ってもらうことを理念に、カリフォルニア州の自宅のキッチンテーブルで家族と共に市場調査活動を始めました。

現在は、本社をカリフォルニア州ウェストレイク・ビレッジに有し、北米のみならず、ヨーロッパ、アジア、オセアニアに進出しています。世界の 14 拠点における約 800 名の従業員により、マーケティング・リサーチ、生産・販売予測、コンサルティング、教育・トレーニングおよび顧客満足度調査を実施しています。対象業界も、自動車、情報通信、ホテル、ヘルスケア、住宅、金融、その他、多岐に渡り、世界各国で消費者の商品・サービスの選択に多大な影響を与えています。

創業者の J.D. パワー 3 世は、「弊社は創業当時、自動車業界における調査を専門に手がけていましたが、この 40 年間で自動車以外の業界にも進出し、事業を伸張させて参りました。今後も世界のさまざまな業界において企業の顧客満足度改善の手助けをさせていただき、また消費者の方々に情報を提供して参ります」と述べています。

また、J.D. パワー・アンド・アソシエイツ現社長のスティーブン・C・グドールは、「弊社は近年、人材や新技術に更なる投資を行い、デジタル技術を駆使した顧客の声の収集・評価を推進しています。このことによって、企業に対してより付加価値の高い情報を提供し、顧客の声を顧客満足度改善活動に生かすためのお手伝いをさせていただく所存です」と述べています。

日本においては、1990 年 10 月、東京に株式会社 R&D/J.D. パワー（現：株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィック）を設立し、顧客満足度調査・コンサルティングを各業界で行っております。

* 当報道用資料は米国で発表したオリジナル（英語）の抄訳です。

< 株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックについて >

当社は米国 J.D. パワー・アンド・アソシエイツの日本を含むアジア地域でのビジネスの拠点として 1990 年に設立された。自動車業界を始めコンピューター、通信関連、OA 機器、サービス産業、金融など様々な業界において顧客満足に関する調査やコンサルティングを実施している。プライバシーマーク取得。会社概要や提供サービスなどの詳細は当社ウェブサイト www.jdpower.co.jp まで。

< J.D. パワー・アンド・アソシエイツについて >

ザ・マグロウヒル・カンパニーズの一部門である J.D. パワー・アンド・アソシエイツ（本社：米国カリフォルニア州ウェストレイク・ビレッジ）は、マーケティング・リサーチ、生産・販売予測、コンサルティング、教育・トレーニングおよび顧客満足度調査を実施している国際的な情報サービス企業である。数百万人の消費者からの回答をもとに品質や顧客満足度に関する調査を毎年行っている。

< ザ・マグロウヒル・カンパニーズについて >

1888 年に設立されたザ・マグロウヒル・カンパニーズ（NYSE: MHP）は、スタンダード&ブアーズ、マグロウヒル・エデュケ

ーション、ビジネスウィーク、J.D. パワー・アンド・アソシエイツなどを通じて金融サービス、教育、ビジネスに関する情報を提供している国際的な情報サービス企業である。世界 40 カ国に 280 カ所以上の拠点を有し、2007 年の売上高は 68 億ドルにのぼる。詳細はウェブサイト www.mcgraw-hill.com まで。

< 当調査に関するお問い合わせ先 >

(株) J.D. パワー アジア・パシフィック
コーポレート・コミュニケーション 川野、杉崎
住 所： 東京都港区虎ノ門 5-1-5 虎ノ門 45MT ビル (〒105-0001)
電 話： 03-4550-8090
F A X： 03-4550-8151
e-mail： cc-group@jdpower.co.jp

< ご注意 >

本紙は報道用資料です。(株) J.D. パワー アジア・パシフィックの許可無く本資料に掲載されている情報および結果を広告または販促活動に転用することを禁止します。